



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 俊光
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣 TEL 03-3438-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,675	11.7	530	120.2	726	75.6	384	37.9
2026年3月期第1四半期	5,083	14.5	241	327.7	413	157.6	278	△56.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 212百万円(△77.9%) 2026年3月期第1四半期 959百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.18	—
2026年3月期第1四半期	17.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	48,179	32,609	56.9
2026年3月期	50,994	32,977	54.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 27,404百万円 2026年3月期 27,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	0.0	1,800	△17.7	1,900	△19.1	1,900	6.1	119.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,018,000株	2026年3月期	18,018,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,132,906株	2026年3月期	2,139,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,882,753株	2026年3月期1Q	15,827,470株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用と所得環境の改善傾向が継続する中でインバウンド需要の堅調な推移等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化等に伴う原油、輸入物価の上昇など先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要なお客様である鉄道事業者においては、堅調な個人消費やレジャー需要、及びインバウンド需要等により鉄道旅客需要は堅調に推移しており、当社グループに関連する設備投資や維持更新費についても安定的な受注につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN2026」の最終年度となる3年目にあたり、重点施策である、鉄道事業者のニーズに合わせた製品開発を着実に進めるとともに、新たな事業展開の基盤構築を進めてまいります。また、これらを支える財務基盤強化の一環として、政策保有株式の縮減及び配当還元の充実に継続して取り組んでまいります。

鉄道信号関連事業においては、現地設備削減を実現する地方線区向けの無線式列車制御システムのフィールド試験を開東鉄道株式会社様のご協力のもと、2026年6月に開始いたしました。また、産業機器関連事業においては、空港関連設備の受注が好調なほか、鉄道施設の保守管理の現場での作業負担軽減が期待されるレールカート（仮称）の試行導入に向けた取り組みを進めております。

このほかにも鉄道事業者の設備投資計画のニーズに合わせた製品開発や生産管理を心掛けつつ、性能面でも保守管理の容易性等の付加価値を実現することを目指し、「成長戦略」・「戦略基盤」・「戦略推進力」を軸に、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

鉄道信号関連事業については、運行管理・伝送装置、継電・閉塞装置のシステム製品、及び踏切装置・機器、信号機類等のフィールド製品が増加し、売上高は53億51百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

産業用機器関連事業については、鉄道車両用自動すきま調整器、空港関連設備、非接触耐熱IDシステムが増加し、売上高は2億21百万円（同9.6%増）となりました。

不動産関連事業については、テナント入居率向上により売上高は1億2百万円（同0.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は56億75百万円（同11.7%増）、営業利益は5億30百万円（同120.2%増）、経常利益は7億26百万円（同75.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億84百万円（同37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億14百万円減少し、481億79百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が29億14百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円減少し、155億70百万円となりました。これは、短期借入金10億円、未払法人税等が8億8百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し、326億9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億28百万円、利益剰余金が1億77百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、概ね計画通りであり、2026年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968,290	4,238,865
受取手形、売掛金及び契約資産	13,710,290	10,796,085
電子記録債権	339,120	352,117
商品及び製品	3,546,609	3,628,510
仕掛品	4,981,512	5,211,317
原材料及び貯蔵品	3,253,290	3,201,695
その他	62,550	101,998
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	29,861,531	27,530,457
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,551,508	6,551,508
その他（純額）	4,403,031	4,281,448
有形固定資産合計	10,954,540	10,832,957
無形固定資産	307,780	308,005
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046,070	8,701,054
その他	827,693	810,363
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	9,870,193	9,507,847
固定資産合計	21,132,513	20,648,810
資産合計	50,994,045	48,179,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,018	1,345,476
電子記録債務	738,296	1,589,325
短期借入金	5,186,320	4,186,320
未払法人税等	847,276	38,549
賞与引当金	1,056,192	379,852
役員賞与引当金	22,020	-
製品補修引当金	274,805	263,824
その他	1,453,976	2,092,079
流動負債合計	12,371,905	9,895,427
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	610,469	550,155
役員退職慰労引当金	87,189	61,733
退職給付に係る負債	1,814,488	1,850,097
その他	3,082,846	3,162,833
固定負債合計	5,644,993	5,674,819
負債合計	18,016,899	15,570,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	21,785,112	21,607,575
自己株式	△959,256	△955,983
株主資本合計	23,559,612	23,385,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034,930	3,806,877
退職給付に係る調整累計額	224,196	212,682
その他の包括利益累計額合計	4,259,126	4,019,560
非支配株主持分	5,158,407	5,204,112
純資産合計	32,977,146	32,609,021
負債純資産合計	50,994,045	48,179,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,083,099	5,675,334
売上原価	3,678,577	3,841,289
売上総利益	1,404,521	1,834,045
販売費及び一般管理費	1,163,424	1,303,217
営業利益	241,096	530,828
営業外収益		
受取配当金	187,187	214,167
その他	5,484	6,169
営業外収益合計	192,672	220,337
営業外費用		
支払利息	18,568	19,595
その他	1,483	5,234
営業外費用合計	20,051	24,830
経常利益	413,717	726,335
特別損失		
固定資産除却損	1,105	-
特別損失合計	1,105	-
税金等調整前四半期純利益	412,611	726,335
法人税、住民税及び事業税	10,492	50,017
法人税等調整額	81,743	215,988
法人税等合計	92,236	266,006
四半期純利益	320,375	460,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,893	76,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,482	384,019

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	320,375	460,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646,574	△236,335
退職給付に係る調整額	△6,956	△11,514
その他の包括利益合計	639,617	△247,849
四半期包括利益	959,993	212,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,903	144,453
非支配株主に係る四半期包括利益	144,089	68,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	3,161,355	201,961	—	3,363,317	—	3,363,317
一定の期間にわたり 移転される財	1,617,500	—	—	1,617,500	—	1,617,500
顧客との契約から 生じる収益	4,778,855	201,961	—	4,980,817	—	4,980,817
その他の収益	—	—	102,281	102,281	—	102,281
外部顧客への売上高	4,778,855	201,961	102,281	5,083,099	—	5,083,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,926	115,478	4,885	149,291	△149,291	—
計	4,807,782	317,439	107,167	5,232,390	△149,291	5,083,099
セグメント利益又は セグメント損失(△)	648,497	△22,097	41,548	667,949	△426,852	241,096

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△426,852千円には、セグメント間取引消去△20,398千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△406,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	3,146,030	221,383	—	3,367,414	—	3,367,414
一定の期間にわたり 移転される財	2,205,513	—	—	2,205,513	—	2,205,513
顧客との契約から 生じる収益	5,351,544	221,383	—	5,572,927	—	5,572,927
その他の収益	—	—	102,406	102,406	—	102,406
外部顧客への売上高	5,351,544	221,383	102,406	5,675,334	—	5,675,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,499	130,477	4,783	164,760	△164,760	—
計	5,381,044	351,861	107,190	5,840,095	△164,760	5,675,334
セグメント利益	960,353	19,517	47,235	1,027,106	△496,277	530,828

(注) 1 セグメント利益の調整額△496,277千円には、セグメント間取引消去△27,252千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△469,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	144,281千円	146,543千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

2024年5月16日公表の中期経営計画「PLAN2026」に基づき、資本コストや株価を意識した経営実現への取り組みとして、株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び自己株式の一部を消却することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,100,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合(自己株式を除く) 13.09%)
(3) 株式の取得価額の総額	2,043,300,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年8月10日～2026年9月30日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,600,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合14.43%)
(3) 消却予定日	2026年10月30日

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

(1) 発行済株式総数(自己株式を除く)	16,044,494株
(2) 自己株式数	1,973,506株

※上記自己株式数には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式165,600株は含めておりません。